

令和3年度 第1回山梨県公立大学法人評価委員会次第

【日 時】 令和3年7月26日（月）午前10時から

【開催方法】 テレビ会議システム（Zoom）

開 会

1 県民生活部次長あいさつ

2 理事長あいさつ

3 議 題

- (1) 令和2年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について
- (2) 令和3年度 年度評価・中期目標策定等に係るスケジュール（案）について
- (3) 令和3年度入学者選抜試験の結果及び令和元年度卒業生の就職状況について
- (4) 公立大学法人山梨県立大学の令和2年度財務諸表等について
- (5) 公立大学法人山梨県立大学の令和2年度業務実績報告書について
- (6) 令和3年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について
- (7) その他

閉 会

【配付資料】

- 資料1 令和2年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）
資料2 令和3年度 年度評価・中期目標策定等に係るスケジュール（案）
資料3 令和3年度入学者選抜試験及び令和2年度卒業生の就職状況
資料4 公立大学法人山梨県立大学 令和2年度決算の前年度比較について
資料5 公立大学法人山梨県立大学 令和2年度財務諸表
資料6 公立大学法人山梨県立大学 令和2年度事業報告書
資料7 公立大学法人山梨県立大学 令和2年度決算報告書
資料8 公立大学法人山梨県立大学 令和2年度監査報告書
資料9 公立大学法人山梨県立大学 令和2年度業務実績報告書
資料10 公立大学法人山梨県立大学 令和3年度計画

- 参考資料1 公立大学法人山梨県立大学 第二期中期目標・第二期中期計画対比表
参考資料2 公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針
参考資料3 公立大学法人山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領
参考資料4 公立大学法人山梨県立大学 第二期中期目標期間の業務実績に関する事前評価結果
参考資料5 公立大学法人山梨県立大学令和2年度業務実績報告書に係る小項目評価表

令和2年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和2年11月10日（火）午前10時～午前11時30分
- 2 場 所 山梨県庁本館2階県民生活部会議室 他（Web会議による）
- 3 出席者 委 員 金丸康信 島田眞路 徳永保 古屋玉枝 山口由美子
法 人 清水理事長 相原副理事長 平塚理事 下村理事 流石理事
事務局 小林県民生活部次長 小林私学・科学振興課長 ほか

<議題>

- （1） 令和2年度第2回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

<議題>

- （2） 公立大学法人山梨県立大学 第2期中期目標期間の事前評価に係る評価及び評価結果（案）について

◆事務局

資料2により説明。

○委員長

私の方から法人に対して、注意点とお願いを申し上げたい。今日の会議は、法人として中期計画期間中に何をしてきたかということの評価することではなくて、中期計画、中期目標を、どれだけ達成してきたのかということについて、確認するものでございますので、是非、はじめから資料の作り方もそのようなものにしていただければと思っておりますし、また、中期計画が変更されたということであれば、その変更された中期計画に従って、事前評価に係る業務実績報告書評価表を作っていただいて、それを初めから、各評価委員の方々に、ご提示いただければと思っております。今後ともこういったことについてはご注意いただければと思っております。

○委員長

中項目のNo.2について、委員がBという評価をしているが如何か。

○委員

TOEICの目標数値について、目標が高すぎるということもあるかもしれないが、目標に到達していないということで、Bという評価にしたが他の内容と合わせればAという評価でも良い。

○委員

数値目標があると、そこを達成できるかどうかを見てしまう。それを達成するために途中でEEEプロジェクトを創設し、数値目標が達成できる見込があるので、Aという評価にした。

○委員長

TOEICの数値目標が達成不可能ということが明確になった時点で、恥を忍んで、中期計画を適切に変更するということをお願いしつつ、Aという評価にさせていただく。

○委員長

中項目の No. 3 について、委員が S という評価をしているが如何か。

○委員

各種国家試験の合格率が全国平均を大きく上回っている点を考慮して S という評価にした。

○委員

しっかり数値目標を達成しているという点では S という評価でも良い。

○委員

期待も込めて A という評価にしたが、数値目標を達成ということを勘案し、それを評価するという意味では S という評価でも良い。

○委員長

それでは、S という評価にさせていただく。

○委員長

中項目の No. 4 について、法人の自己評価が IV であり、委員の評価も分かれているが如何か。

○委員

しっかりと取り組みを実施していることと、今後の期待を込めて S という評価にした。

○委員長

私の意見としては、もう少し成果を見たい。ディプロマポリシーを、きちっと反映したカリキュラムを作成するということが果たして本当にそうなのかどうかっていうのは、まだまだ検証不足なのかなという気がしている。

○委員

次年度への期待を込めて A という評価にした。

○委員

判断が迷ったところ。

○委員長

はっきりとした数値が出ているので、それに従って S という評価でも良いと思う。異論が無ければ S という評価にさせていただく。

○委員長

中項目の No. 5 について、委員が S という評価をしているが如何か。

○委員

懸案になっていた大学院看護学研究科博士課程の申請を行ったので、S と評価した。

○委員長

今後の結果等を見てということで、A という評価で如何か。

○各委員

はい。

○委員長

中項目の No. 6 について、委員が S という評価をしているが如何か。

○委員

A0 センターを早期に設置するとともに、入試結果の妥当性等を検討し、次に繋がっていることから S と評価したが、他の委員の評価を見ると、次に期待するというので A という評価でも良い。

○委員長

ほとんどの大学でインターネット出願を取り入れている。計画を順調に実施しているという事でAという評価にさせていただく。

○各委員

はい。

○委員長

中項目 No. 8 については、委員 2 名が S としており、法人の自己評価も IV となっている。委員から補足的な説明等がありますか。

○委員

当たり前のことかもしれないが、教職員の努力が大きいと思ひ、S という評価にさせていただいた。

○委員長

厳しい言い方かもしれないが、FD は法律で義務づけられていることなので、やって当たり前というか、やらないとむしろ法律違反になる。山梨県立大学の FD が、全国でも優れたやり方だということであれば別ではある。今後の具体的な成果を確認していくこととしたい。評価は A とさせていただきたいが如何か。

○各委員

はい。

○委員長

大項目 3 の学生支援に関する目標については、法人の自己評価が III で、各委員の評価も A となっており評価が分かれていないため、全て A という評価で如何か。

○各委員

はい。

○委員長

大項目 4 の研究水準及び研究の成果等学生支援に関する目標については、法人の自己評価が III で、各委員の評価も A となっており評価が分かれていないため、A という評価で如何か。

○各委員

はい。

○委員長

大項目 5 の研究実施体制等の整備に関する目標については、法人の自己評価が III で、各委員の評価も A となっており評価が分かれていないため、A という評価で如何か。

○各委員

はい。

○委員長

大項目 6 の大学の国際化に関する目標については、法人の自己評価が III で、各委員の評価も A となっており評価が分かれていないため、A という評価で如何か。

○各委員

はい。

○委員長

大項目 7 地域貢献等に関する目標の中項目の No. 17 について、法人の自己評価がⅣになっているが如何か。

○委員

特段、Sに値する進捗状況ではないかと。

○委員

順調に進捗しているが、今後の期待も込めてAという評価にしている。

○委員

各種講座の検証・再構築していくということもありますので、今後の期待も込めてAという評価にしている。

○委員長

それでは、ここはAという評価にさせていただく。

○委員長

中項目の No. 19 について、中期計画の変更を行い、大学アライアンスやまなしの取り組みを盛り込んだところであるが、本来であれば No. 19 の枝番号で大学アライアンスやまなしの項目を単独で設けていただければ、委員の方々もその取り組みを高く評価したと思う。小中高との連携と山梨大学との連携は性質が違う。小中高等学校に対して支援の手を差し伸べるという話しは山梨県立大学の知的な力を使うということで、アライアンスやまなしというのは、どちらかという山梨県の人材育成の話もあるので、本来であれば、中項目の No. 20 の後に枝番号を用いて独立した項目を設けていただいた方が良かったと思う。

評価とは違う話になるが、今後、アライアンスやまなしの進展状況に応じて、9月の中央教育審議会で、大学等連携推進法人に係る様々な具体の制度というものが、初めて明らかになって制度改正がされました。文部科学省の制度改正は大変不十分な制度改正に終わっております。わかりやすく申しますと、一番比較しやすいのが、地方自治法における市町村間の一部事務組合とか事務組合という制度と比較すると分かりますが、市町村の事務組合というのは、それ自体が法人格を持ち、それ自体が行政活動の主体とすることができます。一部事務組合で行った活動の効果は、それぞれの市町村に全部のものになるという、一種の法律上の代理権がある。大学等連携推進法人は、これとは全然違いまして、大学等連携推進法人自体について、教育研究を行う権能はありません。では何のために設立するかというと、例えば、大学アライアンスやまなしに加盟している山梨大学が授業を行うと、その授業を山梨県立大学の学生が受講でき、それがほぼ自動的に自分の単位になる。そして、そのことについては今度、山梨県立大学の方が必要な授業をしなくてもいい、或いは教諭を置かなくてもいいということになります。逆に山梨県立大学の方が、例えば、特別な看護師教育について、ある授業を行った、それを山梨大学の学生が受講すると単位になる。そして、その分、山梨大学の方も授業科目を減らして良いとか、教員を置かなくて良いとかの効果がある。法人そのものに効果があるのではなくて、お互いにやり合うことをスムーズにするという仕組みになっている。私としては、本当はそれ以外でもうちょっと入学試験であるとか、就職支援であるとか、教育研究活動以外のことについて、大学等連携推進法人に一定の行為能力を認め

て、それが大学でやったことになるというような、一部事務組合のことを期待していたが、ただ、授業科目をお互いに交換して、単位互換をやりやすくして、その分、大学等連携推進法人に加盟した方々は、お互いに授業科目を開設する負担が少なくなるという効果しかない。ですから、一番効果が出るのは、今後、山梨県内の私立大学が大学アライアンスに加盟してきて、例えば、教職課程の授業は大変時間や手間がかかり、非常勤講師の方たくさん雇ったりしなければならないが、お互いに授業科目を分担することで、資源を効率化できるということなる。はっきり申し上げて、国立大学法人と公立大学校法人では、あんまり省エネで、資源を効率化するというのも、あまり期待できないかなと、そこに私立が加盟してくるとそういう効果もできる。今後、逆に言うと、本当に就職支援や入学試験、広報活動、教職課程に対する計画が具体化をしていくことが大いに期待される。山梨県にお願いしたいのは、大学アライアンスやまなしに係る計画が具体化しつつある時点で、その独立項目を入れていただくとありがたい。話しが長くなってしまったが、そういうことを前提として、この大学アライアンスやまなしを含めた形での各委員の評価を伺いたい。

○委員

中項目の No. 21 に大学アライアンスやまなしの取り組みがあるため、そちらを S という評価にした。

○委員長

今回、中期計画の変更を行い、大学アライアンスやまなしの取り組みは中項目の No. 19 に記載したため、中項目の No. 21 は理事長選考の見直しを行うとか、補佐体制の整備を行うなどになったが、そういう前提で如何か。

○委員

No. 19 が S で結構です。

○委員

前回の会議の際に、中項目の No. 21 に大学アライアンスやまなしの取り組みが記載されていることに違和感があった。今回、中期計画の変更が行われ、新たに大学等連携推進法人の認定を目指すということがあるので S という評価も考えられる。

○委員長

私は欠席させていただいたが、第 2 回評価委員会において、中期計画の変更についてご審議いただいて、その時に、逆にこの高大接続と一緒にじゃおかしいよということ逆を仰っていただければよかったと思う。正直言って、テクニカル的に、県の方は枝番を設けるということが思いつかなかったかもしれない。私としては、中項目の No. 20 に枝番号を設けるのが良かったと思っている。テクニカルにちょっと面倒ですが、現時点では、中項目の No. 19 に大学アライアンスやまなしの取り組みが書き加えられたということもあるので、これについては S という評価で如何か。

○委員

当初の評価どおり、A という評価でお願いしたい。中期計画変更前の中項目 No. 21 に大学アライアンスやまなしの取り組みが記載されてあったが、それでも A という評価にしている。

○委員

機器のトラブルで先程会議に参加したばかりではあるが、未だ、大学アライアンスやまなしは大学等連携推進法人として文部科学省に認められたわけではないが、既に何回も理事会や総会、評議会を開催しており、ほぼスタートしている状況にある。日本で初めての取り組みを進めており、それが非常に上手くいっているので、S という評価でお願いしたい。

○委員長

今の状況を申しますと、中期計画に大学等連携推進法人の認定を目指すということが中期計画になっているので、認定されていたら、当然Sだと思う。本年12月に認定される見込みはあるのか。

○委員

それは文部科学省の問題である。

○委員長

あくまでも見込みである。事前評価は12月の県議会に報告するので、極端なこと言うと、12月の中旬ぐらいまでに認定されていれば、間違いなくSです。事前評価は、中期目標、中期計画に対する中間段階の評価を行うものですから、これは特別に意味があるわけではなくて、この部分がまだ未達成だから頑張っねって、そういう意味で発破をかけるだけの評価である。6年経った時点で認定はされていれば、当然Sをつけますけれど、正直言って、今回、Sをつけなくても、中期目標期間中にSをつければ十分だと思っている。委員が個人的な見通しとして、年内に認定される見込みが高いということであれば、私としては12月県議会に報告をすることになるので、Sでも良いのかなと思っている。

○委員

おっしゃるとおりだとは思いますが、これは新型コロナウイルスなどを理由に文部科学省がサボっているだけである。私としては文部科学省とのやり取りを通じて、全て要件を満たしており、あとは認定を受けるだけの状況にあると思っている。ただ私は、この大学アライアンスやまなしに関係しているので、委員長にお任せするしかないかなと思っている。

○委員長

委員が来られる前に、9月の中央教育審議会における大学等連携推進法人による具体的な活動に関する制度改正のことを、私の方から委員の方々に説明したところですが、正直言って、私も文部科学省がサボっていると思っている。全然、単位互換以外何も決めていない。もうちょっと真面目にやれよっていう気もしている。最初は中央教育審議会のグランドデザインが出たところでは、もうちょっと踏み込んだ形で書いてあったはずなのに、それに相当する制度改正がまだ不十分である。私の方としては中期計画の再修正になって恐縮ですが、具体的にこういうことが、大学アライアンスやまなしにあるということであれば、今の中期計画は大学アライアンスやまなしの認定を目指すということになっているが、むしろ大学アライアンスやまなしにおいて、こういうことに取り組んでいくという中期計画に書き直していただいて、それを実現した方が良いと思う。文部科学省の認定を諮るというような、受け身の話じゃなくて、大学アライアンスやまなしの具体的な取り組みについて独立した項目を設ける形で、3月ぐらいに中期計画を変更していただきたい。そういう前提で、今回は未だ認定を受けていないということなのでAという評価でお願いしたい。

○委員

はい。分かりました。

○委員長

中項目のNo.20について、委員がBという評価にしているが如何か。

○委員

県内出身者及び県外出身者の県内就職率が記載されているが、全体として見ると計画を達成していない。これは大学側だけの責任ではなくて、県外出身者を県内に留めるような魅力

のある企業が少ないということがあるので、企業側の努力も必要だと思っているが、計画にある県内就職率の達成への期待も込めてBという評価とした。

○委員長

おっしゃるとおり、これは県立大学の大きな使命の1つである。県外出身者の県内就職、人手及び人材の確保はかなり切実な課題だと思っている。経済界を代表する委員からの意見ですが、委員、如何か。

○委員

委員がおっしゃるように県立大学にはそのような期待があると思う。私は今回評価をAとしたが、今後も期待をしていきたい。

○委員長

もし、それがやっぱり経済界2人の意見ということであれば、私も、それが山梨県の産業界、経済界の素直な意見だと思いますので、少し厳しめの評価にすることもやむを得ないのかなという気がいたしますが、委員は如何か。

○委員

実績を見ると、看護学部は目標を大きく上回っているところですが、他の学部もあり、先程来、委員がおっしゃっているとおり、山梨の魅力伝えて、多くの学生に就職していただけるような工夫が必要だと思いますし、合わせて努力していただければと思う。厳しくすることについては、私自身も反対はなく、県立大学に努力していただければと思う。

○委員

委員のおっしゃる通りだと思う。私も期待を込めてAとしているので、委員のおっしゃるとおりかなと思う。

○委員長

そういうことであれば、ここはちょっと厳しめでございますが、Bという評価にさせていただきます。

○委員長

中項目の No. 21 については、大学アライアンスやまなしの関係が移動したため、あらためて委員の意見を伺いたい。

○委員

これは大学アライアンスやまなしも含めた形でSという評価をしたので、それが無いということであればAという評価でお願いしたい。

○委員長

中項目の No. 22 に、法人が自己評価でIVとした項目がある。小項目の No. 41 の取り組みとして、優秀な教員に特別表彰等のインセンティブを付与していることを高く評価しているが、委員、如何か。

○委員

他の項目がIIIであり、このIVを考慮してSという評価にする必要はないと思う。

○委員長

それではAという評価で確定させていただく。

○委員長

中項目の No. 24 について、委員が S という評価をしているが、何か補足的な説明ございますか。

○委員

特には無いが、中期計画の目標を達成しているということで S という評価をしたが、他の委員の方の意見のとおり、A という評価で問題ないと思う。

○委員長

他に特段、意見が無ければ、A という評価で確定させていただく。

○委員長

中項目の No. 26 について、法人の自己評価が IV となっているが、委員の評価は全て A である。何か意見等はあるか。

○委員

管理業務の一元化で経費削減という目標の中で、契約電力会社の交渉により経費削減の実績があったと思う。今後、山梨大学と連携して経費削減していくという話しもあったと思うので、それは未だ達成されていないので、今後の期待も込めて A という評価とした。

○委員長

これはキャンパス毎の管理の一元化で、これまで飯田キャンパスと池田キャンパスで別々だったものを一緒にしたということだと思うが、委員、如何か。

○委員

このようなご時世なので、そのような取り組みをするのは当たり前だと思う。

○委員

委員からのコメントにもあるとおり、山梨大学との連携に関するコメントが 3 つある。山梨大学との共同調達が始まったばかりということではあるが、大学アライアンスやまなしですから、さらに、大幅に進展することは間違いない。山梨大学としても経費削減については、全国でもトップを切ってやるつもりなので、県立大学でも経費が大幅に削減されることは間違いない。法人の自己評価が IV なのも、まず一発目に電力の共同調達で我々のところで数千万円、県立大学で数百万の削減ができたので、将来の期待を込めて法人は IV という評価にしたと思う。来年は確実に S になると思うが、現段階では A という評価で良いと思う。

○委員長

大学等連携推進法人の形態を取らなくても、例えば、東海地区の国立大学は 10 年くらい前から富士ゼロックスとの共同調達により、かなり経費削減の実績がある。もう少し幅広いところで実績を出していただきたいということで、A という評価にさせていただく。

○委員長

中項目の No. 28 について、委員が S という評価をしているが、何か補足的な意見等はあるか。

○委員

内部質保証システムの評価については、国が率いてやっていることで、文言だけ見ると普通に当たり前じゃないかと思われるかもしれないが、これは本当に率先して取り組み、導入したということがあるので、その点を評価させていただいた。

○委員長

私の意見を申しますと、この評価の大項目が管理運営事項ですが、大学の内部質保証というのは、教育の質の保証に関わるので、本来であれば、そういうことは教育に関する目標に書かなければいけない事柄である。もともと中期目標の立て方が上手くありませんが、教育研究に関する自己評価、自己点検と管理運営に関する自己点検、自己評価目標を並べて書いて、それが全部でガバナンスだと言われても。今、国の方が求めているのは、教育の質保証を推進するための教学マネジメントでございまして、教学マネジメントという言葉は、これは管理運営というよりも、教育の質の向上というような形で教育に関する目標に書くことが相応しい。法人として大学を設置している以上、教育の質の保証も当然ありますが、法人の管理運営に関する自己点検、自己評価はかなりきちっとやっているのかどうかということになってしまって、はっきり申し上げて損をしている。内部質保証システムの取り組みを教育に関する目標の方に書いてあれば、委員がおっしゃるように、本当にSという評価があるのに、何故、管理運営のところを書いてあるのかなど。目標には教育研究活動及び業務運営とある中で、教育活動の自己点検、自己評価の事柄については書かれているが、研究活動及び業務運営の事柄について、明確に書かれていない。はっきり申し上げて、中期目標、中期計画の立て方を工夫していただきたい。大変厳しい言い方にはなるが、4分の1のところはしっかりとやっているけど、残り4分の3のところは分からない。要するに、業務運営と研究については、よく分からないということになるので、正直言って、Aしかないというのが私の意見である。ここは、法人に強くおっしゃっていただいて、中期目標、中期計画を上手に組み替えてくださいと、はっきり言って損していると思う。そういうこともできないのは、はっきり言って管理運営がうまくいっていないということ。

○委員

委員長のおっしゃるところはよく分かりました。Aという評価で結構です。

○委員長

私も優れた取り組みを行っているので、委員がおっしゃったことには賛成です。中期計画の教育に関する目標に、何か付け加えていただければと思う。もうちょっと中期目標、中期計画を柔軟に変更していただいて、法人の活動が正当に評価できるようにしていただければと思う。大学アライアンスやまなしの中期計画の変更もあると思いますので、その時に大学教育の質の保証、特に今文部科学省は教学マネジメント体制の確立を強く求めていますから、中期計画の中に、教学マネジメントという言葉が書いてないので、是非、教学マネジメント体制の確立を図るみたいな形で、中期計画を少し付け加えていただくと、そここのところが評価しやすくなる。

(以上)

令和3年度 年度評価・次期中期目標策定等に係るスケジュール（案）について

日時	事項	主な審議対象、実施内容
7月26日(月) 10:00~12:00	第1回 評価委員会	○年度評価・次期中期目標等に係るスケジュール（案）の審議 ○令和3年度入試結果及び令和元年度卒業生就職状況の確認 ○令和2年度財務諸表等の確認 ○年度評価に係る業務実績報告書に対するヒアリング ○令和3年度年度計画の確認
8月17日(火)	各委員評価提出 (年度評価)	○ヒアリング等を踏まえ、委員の評価・意見 (小項目評価表)を事務局に提出(メール等)
8月25日(木) 10:00~12:00	第2回 評価委員会	○年度評価の審議・評価書の検討 ○公立大学法人山梨県立大学の次期中期目標について
9月上旬		○年度評価結果(評価書)の確定 ○年度評価結果(評価書)を知事、法人理事長あてに通知
9月中旬		○年度評価結果(評価書)の公表、9月議会への報告
9月中		○公立大学法人山梨県立大学の次期中期目標に係る審議
10月13日 10:00~12:00	第3回 評価委員会	○公立大学法人山梨県立大学の次期中期目標について
10月22日		○現委員の任期満了
11月上旬	第4回 評価委員会	○山梨県公立大学法人評価委員会委員の新委員の任命 ○公立大学法人山梨県立大学の次期中期目標等について
12月下旬		○公立大学法人山梨県立大学の次期中期目標に係る12月議会 における議決
12月下旬~		○公立大学法人山梨県立大学の次期中期計画に係る審議
2月上旬	第5回 評価委員会	○公立大学法人山梨県立大学の次期中期計画について
3月下旬		○公立大学法人山梨県立大学の次期中期計画に係る知事の認可

令和3年度 年度評価・次期中期目標策定等に係るスケジュール(案)

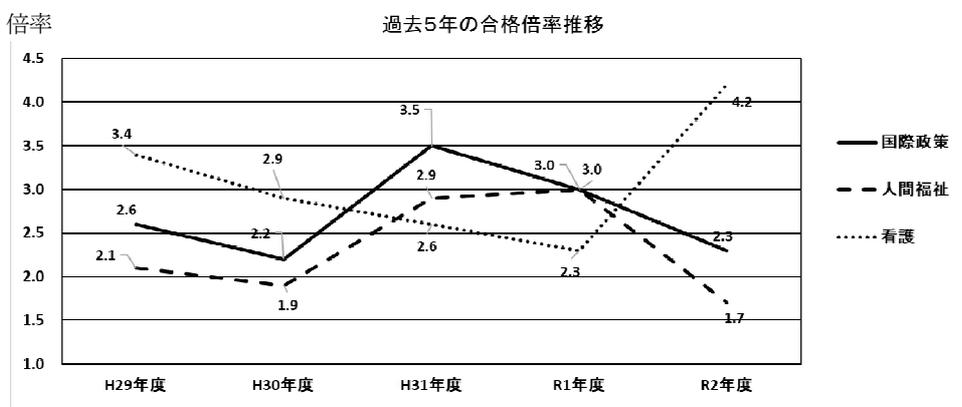
資料2-2

	令和3年度																																
	6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月					
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
令和2年度 実績評価 (年度評価)			業務実績報告書の提出			7/26 評価委員会① 業務実績報告書に係る ヒアリング ⇒業務実績報告、 財務諸表説明 (法人から評価委員会) ・各委員による実績評価 の実施(8月17日×切) ・事務局による評価書 (素案)の作成			8/25 評価委員会② 業務実績評価 審議 ・評価書(案)の作成 ・法人への意見聴取 ・評価書の確定 ・設置団体等への通知			評価委員会 予備)			9月 9月議会に報告			10/22 現委員の任期満了			11月上旬 評価委員会④												
次期中期目標									中期目標案の審議						10/13 評価委員会③						12月 12月議会で議決↓確定												
次期中期計画																											2月上旬 評価委員会⑤			中期計画案の審議			中期計画認可↓確定

令和3年度入学者選抜試験の結果及び令和2年度卒業生の就職状況 概要

(1) 令和3年度入学者選抜試験

学部	募集人員(A)	出願者数(B)	出願者数		出願倍率(B/A)	受験者数(C)	受験者数		受験倍率(C/A)	合格者数(D)	合格者数		合格倍率(C/D)	入学者	入学者	
			県内	男			県外	女			県内	男			県外	女
国際政策学部	80	300	136	98	3.8	275	133	87	3.4	119	56	40	2.3	94	47	27
			164	202			142	188			63	79			47	67
人間福祉学部	80	226	113	54	2.8	161	93	38	2.0	94	46	23	1.7	82	49	19
			113	172			68	123			48	71			33	63
看護学部	100	556	197	40	5.6	460	174	33	4.6	109	65	3	4.2	100	65	3
			359	516			286	427			44	106			35	97
合計	260	1,082	446	192	4.2	896	400	158	3.4	322	167	66	2.8	276	161	49
			636	890			496	738			155	256			115	227
3年次編入学	20	33	13	13	1.7	31	13	12	1.6	9	3	4	3.4	4	2	1
大学院 看護学研究科	13	13	9	4	1.0	13	9	4	1.0	12	8	4	1.1	12	8	3
			4	9			4	9			4	8			4	9



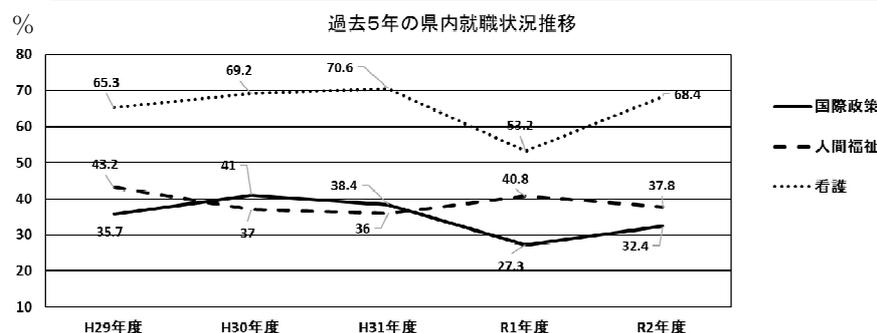
(2) 卒業生の就職状況

①令和3年3月卒業生の就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	内定率(B/A×100)	進学者	その他、就職意思なし	(参考) 延べ内定件数
国際政策学部	86	75	68	90.7%	3	8	106
人間福祉学部	82	76	74	97.4%	5	1	87
看護学部	104	98	98	100.0%	6	0	117
合計	272	249	240	96.4%	14	9	310

②令和3年3月卒業生の就職先県内県外別内訳

	就職者総数	県内就職			県外就職			
		就職者数	割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	就職者数	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)
国際政策学部	68	22	32.4%	(15)	(7)	46	(13)	(33)
人間福祉学部	74	28	37.8%	(22)	(6)	46	(11)	(35)
看護学部	98	67	68.4%	(59)	(8)	31	(3)	(28)
合計	240	117	48.8%	(96)	(21)	123	(27)	(96)



中期計画 県内就職率目標値

- ・国際関係学部：45%以上
- ・人間福祉学部：50%以上
- ・看護学部：55%以上

令和3年度 山梨県立大学入学試験実施状況(3.3.31)

区分	学部	学科	募集人員(A)	出願者数(B)	出願者数(B/A)		受験者数(C)	受験者数(C/A)			合格者数(D)	合格者数(C/D)			入学者	入学者		
					県内	男女		県内	男女	県内		男女	県内	男女		県内	男女	
一般選抜	前期	国際政策学部	総合政策学科	24	85	3.5	71	34	33	3.0	41	19	19	1.7	35	16	15	
			国際コミュニケーション学科	24	82	3.4	71	21	18	3.0	46	11	13	1.5	37	9	9	
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	34	83	2.4	71	29	22	2.1	41	11	14	1.7	35	14	10	
			人間形成学科	16	36	2.3	32	12	8	2.0	22	7	6	1.5	18	7	6	
		看護学部	看護学科	50	331	6.6	304	60	23	6.1	57	16	1	5.3	50	16	1	
		前期計		148	617	4.2	549	164	122	3.7	207	64	53	2.7	175	62	41	
	後期	国際政策学部	総合政策学科	5	36	7.2	36	16	14	7.2	5	3	3	7.2	0	0	0	
			国際コミュニケーション学科	5	44	8.8	44	13	11	8.8	5	1	2	8.8	0	0	0	
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	2	30	15.0	5	3	2	2.5	3	1	1	1.7	2	1	1	
			人間形成学科	2	30	15.0	6	3	0	3.0	2	1	0	3.0	1	1	0	
		看護学部	看護学科	5	140	28.0	71	29	7	14.2	7	4	1	10.1	5	4	1	
		後期計		19	280	14.7	162	64	34	8.5	22	10	7	7.4	8	6	2	
一般選抜計		167	897	5.4	711	220	138	4.3	229	74	60	3.1	183	68	43			
学校推薦型選抜	国際政策学部	総合政策学科	11	26	2.4	26	26	5	2.4	11	11	3	2.4	11	11	3		
		国際コミュニケーション学科	11	21	1.9	21	21	2	1.9	11	11	0	1.9	11	11	0		
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	14	23	1.6	23	23	3	1.6	14	14	0	1.6	14	14	0		
		人間形成学科	12	23	1.9	23	23	2	1.9	12	12	2	1.9	12	12	2		
	看護学部	看護学科	45	85	1.9	85	85	3	1.9	45	45	1	1.9	45	45	1		
	学校推薦型選抜計		93	178	1.9	178	178	15	1.9	93	93	6	1.9	93	93	6		
特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	若干名	3	-	3	0	2	-	0	0	0	-	0	0	0		
		国際コミュニケーション学科	若干名	3	-	3	2	2	-	0	0	0	-	0	0	0		
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	若干名	1	-	1	0	1	-	0	0	0	-	0	0	0		
		人間形成学科	若干名	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0		
	看護学部	看護学科	若干名	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0		
	特別選抜計		若干名	7	-	7	2	5	-	0	0	0	-	0	0	0		
合計	国際政策学部	総合政策学科	40	150	3.8	136	76	54	3.4	57	33	25	2.4	46	27	18		
		国際コミュニケーション学科	40	150	3.8	139	57	33	3.5	62	23	15	2.2	48	20	9		
		学部計	80	300	3.8	275	133	87	3.4	119	56	40	2.3	94	47	27		
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	50	137	2.7	100	55	28	2.0	58	26	15	1.7	51	29	11		
		人間形成学科	30	89	3.0	61	38	10	2.0	36	16	8	1.7	31	20	8		
		学部計	80	226	2.8	161	93	38	2.0	94	46	23	1.7	82	49	19		
	看護学部	看護学科	100	556	5.6	460	174	33	4.6	109	65	3	4.2	100	65	3		
	合計		260	1,082	4.2	896	400	158	3.4	322	167	66	2.8	276	161	49		

区分	学部	学科	募集人員(A)	志願者数(B)	出願者数(B/A)		受験者数(C)	受験者数(C/A)			合格者数(D)	合格者数(C/D)			入学者	入学者		
					県内	男女		県内	男女	県内		男女	県内	男女				
3年次編入学	国際政策学部	総合政策学科	5	17	3.4	17	9	7	3.4	4	2	4	4.3	1	1	1		
		国際コミュニケーション学科	5	13	2.6	12	2	5	2.4	5	1	0	2.4	3	1	0		
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	5	2	0.4	1	1	0	0.2	0	0	0	-	0	0	0		
		人間形成学科	5	1	0.2	1	1	0	0.2	0	0	0	-	0	0	0		
	合計		20	33	1.7	31	13	12	1.6	9	3	4	3.4	4	2	1		

区分	課程	募集人員(A)	志願者数(B)	出願者数(B/A)		受験者数(C)	受験者数(C/A)			合格者数(D)	合格者数(C/D)			入学者	入学者		
				県内	男女		県内	男女	県内		男女	県内	男女				
大学院入試	看護研究科	博士前期課程	10	8	0.8	8	6	2	0.8	7	5	2	1.1	7	5	2	
		博士後期課程	3	5	1.7	5	3	2	1.7	5	3	2	1.0	5	3	1	
	合計		13	13	1.0	13	9	4	1.0	12	8	4	1.1	12	8	3	

山梨県立大学 入学状況推移(各年度4月1日)

○1年次入学生

			平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度									
区分	学部	学科	入学者				入学者				入学者				入学者				入学者									
			県内		県外		県内		県外		県内		県外		県内		県外		県内		県外							
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
一般選抜	国際政策学部	総合政策学科	32	6	18.8%	26	81.3%	40	11	27.5%	29	72.5%	27	9	33.3%	18	66.7%	30	12	40.0%	18	60.0%	35	16	45.7%	19	54.3%	
		国際コミュニケーション学科	32	9	28.1%	23	71.9%	36	10	27.8%	26	72.2%	29	5	17.2%	24	82.8%	29	9	31.0%	20	69.0%	37	9	24.3%	28	75.7%	
		学部計	64	15	23.4%	49	76.6%	76	21	27.6%	55	72.4%	56	14	25.0%	42	75.0%	59	21	35.6%	38	64.4%	72	25	34.7%	47	65.3%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	42	12	28.6%	30	71.4%	40	10	25.0%	30	75.0%	37	14	37.8%	23	62.2%	36	13	36.1%	23	63.9%	35	14	40.0%	21	60.0%	
		人間形成学科	21	3	14.3%	18	85.7%	19	6	31.6%	13	68.4%	21	6	28.6%	15	71.4%	22	3	13.6%	19	86.4%	18	7	38.9%	11	61.1%	
		学部計	63	15	23.8%	48	76.2%	59	16	27.1%	43	72.9%	58	20	34.5%	38	65.5%	58	16	27.6%	42	72.4%	53	21	39.6%	32	60.4%	
	看護学部	看護学科	53	17	32.1%	36	67.9%	50	16	32.0%	34	68.0%	50	14	28.0%	36	72.0%	50	14	28.0%	36	72.0%	50	16	32.0%	34	68.0%	
		前期計	180	47	26.1%	133	73.9%	185	53	28.6%	132	71.4%	164	48	29.3%	116	70.7%	167	51	30.5%	116	69.5%	175	62	35.4%	113	64.6%	
	後期	国際政策学部	総合政策学科	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
			国際コミュニケーション学科	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
			学部計	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	1	0	0.0%	1	100.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%
			人間形成学科	1	0	0.0%	1	100.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0.0%
			学部計	2	0	0.0%	2	100.0%	4	0	0.0%	4	100.0%	4	2	50.0%	2	50.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	3	2	66.7%	1	33.3%
	看護学部	看護学科	5	1	20.0%	4	80.0%	5	2	40.0%	3	60.0%	5	0	0.0%	5	100.0%	5	0	0.0%	5	100.0%	5	4	80.0%	1	20.0%	
後期計		7	1	14.3%	6	85.7%	9	2	22.2%	7	77.8%	9	2	22.2%	7	77.8%	7	0	0.0%	7	100.0%	8	6	75.0%	2	25.0%		
一般選抜計			187	48	25.7%	139	74.3%	194	55	28.4%	139	71.6%	173	50	28.9%	123	71.1%	174	51	29.3%	123	70.7%	183	68	37.2%	115	62.8%	
学校推薦型選抜	国際政策学部	総合政策学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	100.0%	0	0.0%	
		国際コミュニケーション学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	100.0%	0	0.0%	
		学部計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	22	100.0%	0	0.0%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	14	100.0%	0	0.0%	
		人間形成学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12	100.0%	0	0.0%	
		学部計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	26	100.0%	0	0.0%	
看護学部	看護学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45	100.0%	0	0.0%		
	学校推薦選抜計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93	93	100.0%	0	0.0%		
特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	11	11	100.0%	0	0.0%	12	12	100.0%	0	0.0%	13	12	92.3%	1	7.7%	11	11	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	
		国際コミュニケーション学科	14	13	92.9%	1	7.1%	12	12	100.0%	0	0.0%	14	12	85.7%	2	14.3%	12	11	91.7%	1	8.3%	0	0	-	0	-	
		学部計	25	24	96.0%	1	4.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	27	24	88.9%	3	11.1%	23	22	95.7%	1	4.3%	0	0	-	0	-	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	
		人間形成学科	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	
		学部計	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	
看護学部	看護学科	46	46	100.0%	0	0.0%	45	45	100.0%	0	0.0%	45	45	100.0%	0	0.0%	45	45	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-		
	特別選抜計	95	94	98.9%	1	1.1%	93	93	100.0%	0	0.0%	96	93	96.9%	3	3.1%	92	91	98.9%	1	1.1%	0	0	-	0	-		
合計	国際政策学部	総合政策学科	43	17	39.5%	26	60.5%	52	23	44.2%	29	55.8%	40	21	52.5%	19	47.5%	41	23	56.1%	18	43.9%	46	27	58.7%	19	41.3%	
		国際コミュニケーション学科	46	22	47.8%	24	52.2%	48	22	45.8%	26	54.2%	43	17	39.5%	26	60.5%	41	20	48.8%	21	51.2%	48	20	41.7%	28	58.3%	
		学部計	89	39	43.8%	50	56.2%	100	45	45.0%	55	55.0%	83	38	45.8%	45	54.2%	82	43	52.4%	39	47.8%	94	47	50.0%	47	50.0%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	57	26	45.6%	31	54.4%	56	24	42.9%	32	57.1%	53	29	54.7%	24	45.3%	51	27	52.9%	24	47.1%	51	29	56.9%	22	43.1%	
		人間形成学科	32	13	40.6%	19	59.4%	31	16	51.6%	15	48.4%	33	17	51.5%	16	48.5%	33	13	39.4%	20	60.6%	31	20	64.5%	11	35.5%	
		学部計	89	39	43.8%	50	56.2%	87	40	46.0%	47	54.0%	86	46	53.5%	40	46.5%	84	40	47.6%	44	52.4%	82	49	59.8%	33	40.2%	
看護学部	看護学科	104	64	61.5%	40	38.5%	100	63	63.0%	37	37.0%	100	59	59.0%	41	41.0%	100	59	59.0%	41	41.0%	100	65	65.0%	35	35.0%		
	合計	282	142	50.4%	140	49.6%	287	148	51.6%	139	48.4%	269	143	53.2%	126	46.8%	266	142	53.4%	124	46.6%	276	161	58.3%	115	41.7%		

就職内定状況

2021年3月卒業予定の学生の就職内定状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	内定率(B/A×100)	(参考)前年3月末	進学者	その他、就職意思なし	(参考)延べ内定件数	(参考)延べ内定件数(前年3月末)
国際政策学部	86	75	68	90.7%	100.0%	3	8	106	179
総合政策学科	38	33	27	81.8%	100.0%	1	4	44	92
国際コミュニケーション学科	48	42	41	97.6%	100.0%	2	4	62	87
人間福祉学部	82	76	74	97.4%	98.7%	5	1	87	98
福祉コミュニティ学科	53	51	49	96.1%	98.0%	1	1	58	65
人間形成学科	29	25	25	100.0%	100.0%	4	0	29	33
看護学部	104	98	98	100.0%	100.0%	6	0	117	106
看護学科	104	98	98	100.0%	100.0%	6	0	117	106
合計	272	249	240	96.4%	99.6%	14	9	310	383

就職先県内県外別内訳

	就職者総数(C)	県内就職				県外就職			
		県内就職者	(C)に占める割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	県外就職者	(C)に占める割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)
国際政策学部	68	22	32.4%	(15)	(7)	46	67.6%	(13)	(33)
男	26	7	26.9%	(4)	(3)	19	73.1%	(2)	(17)
女	42	15	35.7%	(11)	(4)	27	64.3%	(11)	(16)
総合政策学科	27	8	29.6%	(5)	(3)	19	70.4%	(5)	(14)
男	16	6	37.5%	(3)	(3)	10	62.5%	(1)	(9)
女	11	2	18.2%	(2)	(0)	9	81.8%	(4)	(5)
国際コミュニケーション学科	41	14	34.1%	(10)	(4)	27	65.9%	(8)	(19)
男	10	1	10.0%	(1)	(0)	9	90.0%	(1)	(8)
女	31	13	41.9%	(9)	(4)	18	58.1%	(7)	(11)
人間福祉学部	74	28	37.8%	(22)	(6)	46	62.2%	(11)	(35)
男	11	6	54.5%	(5)	(1)	5	45.5%	(1)	(4)
女	63	22	34.9%	(17)	(5)	41	65.1%	(10)	(31)
福祉コミュニティ学科	49	22	44.9%	(18)	(4)	27	55.1%	(5)	(22)
男	10	5	50.0%	(4)	(1)	5	50.0%	(1)	(4)
女	39	17	43.6%	(14)	(3)	22	56.4%	(4)	(18)
人間形成学科	25	6	24.0%	(4)	(2)	19	76.0%	(6)	(13)
男	1	1	100.0%	(1)	(0)	0	0.0%	(0)	(0)
女	24	5	20.8%	(3)	(2)	19	79.2%	(6)	(13)
看護学部	98	67	68.4%	(59)	(8)	31	31.6%	(3)	(28)
看護学科	98	67	68.4%	(59)	(8)	31	31.6%	(3)	(28)
男	5	5	100.0%	(3)	(2)	0	0.0%	(0)	(0)
女	93	62	66.7%	(56)	(6)	31	33.3%	(3)	(28)
合計	240	117	48.8%	(96)	(21)	123	51.3%	(27)	(96)

※勤務地で振り分け(未定の場合は所在地)

R3.3月卒業 業種別就職状況

	国際政策学部			人間福祉学部			看護学部	就職者	就職先		就職割合
	総合政策学科	国際コミュニケーション学科		福祉コミュニティ学科	人間形成学科	県内就職			県外就職		
公務員	14	5	9	18	10	8	7	39	25	14	16.3%
製造業	7	1	6	0	0	0	0	7	4	3	2.9%
情報通信業	11	5	6	0	0	0	0	11	1	10	4.6%
商社・卸・小売業	11	6	5	0	0	0	0	11	1	9	4.6%
金融・保険業	6	2	4	2	2	0	0	8	2	6	3.3%
不動産業・物品賃貸	2	0	2	0	0	0	0	2	1	1	0.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	5	1	4	0	0	0	0	5	2	3	2.1%
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0.4%
医療・福祉業	0	0	0	36	34	2	91	127	74	53	52.9%
サービス業	2	2	0	1	0	1	0	3	0	3	1.3%
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
教育・学習支援業	3	1	2	16	2	14	0	19	3	16	7.9%
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0.4%
電気ガス熱供給水道業	2	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0.8%
農林漁業	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0.8%
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
上記以外	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0.4%
合計	68	27	41	74	49	25	98	240	117	123	100%

※公務員に教員、保育士、保健師、警察官を含む

令和2年度(令和3年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	86	68	100.0%	22	46	32.4%	67.6%
県内出身者	35	28	41.2%	15	13	53.6%	46.4%
県外出身者	51	40	58.8%	7	33	17.5%	82.5%
人間福祉学部	82	74	100.0%	28	46	37.8%	62.2%
県内出身者	37	33	44.6%	22	11	66.7%	33.3%
県外出身者	45	41	54.4%	6	35	14.6%	85.4%
看護学部	104	98	100.0%	67	31	68.4%	31.6%
県内出身者	65	62	63.3%	59	3	95.2%	4.8%
県外出身者	39	36	36.7%	8	28	22.2%	77.8%
合計	272	240	100.0%	117	123	48.8%	51.3%
県内出身者	137	123	51.3%	96	27	78.0%	22.0%
県外出身者	135	117	48.8%	21	96	17.9%	82.1%

令和元年度(令和2年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	92	88	100.0%	24	64	27.3%	72.7%
県内出身者	43	40	45.5%	19	21	47.5%	52.5%
県外出身者	49	48	54.5%	5	43	10.4%	89.6%
人間福祉学部	83	76	100.0%	31	45	40.8%	59.2%
県内出身者	42	38	50.0%	22	16	57.9%	42.1%
県外出身者	41	38	50.0%	9	29	23.7%	76.3%
看護学部	98	94	100.0%	50	44	53.2%	46.8%
県内出身者	59	58	61.7%	46	12	79.3%	20.7%
県外出身者	39	36	38.3%	4	32	11.1%	88.9%
合計	273	258	100.0%	105	153	40.7%	59.3%
県内出身者	144	136	52.7%	87	49	64.0%	36.0%
県外出身者	129	122	47.3%	18	104	14.8%	85.2%

平成30年度(平成31年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	77	73	100.0%	28	45	38.4%	61.6%
県内出身者	45	42	57.5%	24	18	57.1%	42.9%
県外出身者	32	31	42.5%	4	27	12.9%	87.1%
人間福祉学部	95	89	100.0%	32	57	36.0%	64.0%
県内出身者	43	39	43.8%	26	13	66.7%	33.3%
県外出身者	52	50	56.2%	6	44	12.0%	88.0%
看護学部	106	102	100.0%	72	30	70.6%	29.4%
県内出身者	79	76	74.5%	67	9	88.2%	11.8%
県外出身者	27	26	25.5%	5	21	19.2%	80.8%
合計	278	264	100.0%	132	132	50.0%	50.0%
県内出身者	167	157	59.5%	117	40	74.5%	25.5%
県外出身者	111	107	40.5%	15	92	14.0%	86.0%

平成29年度(平成30年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	97	83	100.0%	34	49	41.0%	59.0%
県内出身者	43	40	48.2%	29	11	72.5%	27.5%
県外出身者	54	43	51.8%	5	38	11.6%	88.4%
人間福祉学部	86	81	100.0%	30	51	37.0%	63.0%
県内出身者	38	36	44.4%	25	11	69.4%	30.6%
県外出身者	48	45	55.6%	5	40	11.1%	88.9%
看護学部	94	91	100.0%	63	28	69.2%	30.8%
県内出身者	68	66	72.5%	55	11	83.3%	16.7%
県外出身者	26	25	27.5%	8	17	32.0%	68.0%
合計	277	255	100.0%	127	128	49.8%	50.2%
県内出身者	149	142	55.7%	109	33	76.8%	23.2%
県外出身者	128	113	44.3%	18	95	15.9%	84.1%

令和2事業年度決算の前年度比較について

○令和2年度決算の前年度比較について

【財務状況】

財務状況については貸借対照表に記載のとおりです。

固定資産における、主な増加要因は、教学施設設備安全性確保および利便性向上のため、県からの施設整備補助金、目的積立金、大学改革推進等補助金(大学による地方創生人材教育プログラム。以下、「人材教育プログラム補助金」という。)を原資として、各種設備更新や備品を購入したことです。

具体的には、施設整備補助金と積立金を原資にて、飯田キャンパスC館空調設備更新、目的積立金原資にて両キャンパス講義室のプロジェクト関連機器の更新を実施しました。人材教育プログラム補助金を原資としては、プロジェクター等学生学習環境を整備するための備品を購入しました。その他、県からの新型コロナウイルス感染症対応特別運営費交付金を原資として、大学内ネットワークの基幹ルータープレミス実施や、サーモグラフィ等を購入しました。一方で、減価償却を加味すると、有形固定資産は対前年度で165,057千円の減少となりました。

また、ソフトウェアの更新に伴う除却等減少要因があり、無形固定資産は対前年度で5,425千円減少しました。

以上から、令和2年度の固定資産は、対前年度で171,416千円減少しました。

流動資産については、経費削減による支出削減に加え、新型コロナの影響で各種事業が執行不可となり支払が減少したこと、退職金見合いの特定運営費交付金の受領などから、現金及び預金が対前年度で123,308千円増加し、流動資産全体で対前年度で116,771千円増加しました。

負債の部は、全体で対前年度で25,745千円増加しました。主な要因は、退職手当が前年度に比べ多額だったことや、人材教育プログラム補助金の事業遂行に伴って年度末調達が多く発生したことにより、年度末時点の未払金等残高が対前年度で42,084千円増加したことによるものです。

上記のことから、当期末処分利益は117,142千円となり、利益剰余金は231,804千円となりました。

(単位:千円)

資産の部	区分	令和2年度	令和元年度	R2-R1増減
固定資産	有形固定資産	6,513,772	6,685,188	△ 171,416
	土地	6,503,008	6,668,065	△ 165,057
	建物	2,709,909	2,709,909	0
	構築物	2,752,879	2,894,014	△ 141,135
	工具器具備品	42,525	50,466	△ 7,941
	図書	45,962	43,107	2,855
	美術品・收藏品	846,432	836,889	9,543
	車両運搬具	13,745	13,745	0
	リース資産	429	516	△ 87
	無形固定資産	91,127	119,419	△ 28,292
	商標権	10,743	16,168	△ 5,425
	ソフトウェア	0	8	△ 8
	電話加入権	10,719	16,134	△ 5,415
	投資その他の資産	24	26	△ 2
	預託金	21	956	△ 935
	差入敷金・保証金	21	21	0
		0	935	△ 935
流動資産	526,244	409,473	116,771	
現金及び預金	508,981	385,673	123,308	
未収学生納付金収入	1,072	1,827	△ 755	
徴収不能引当金	△ 536	△ 1,072	536	
その他未収金	16,331	22,265	△ 5,934	
棚卸資産	378	422	△ 44	
その他流動資産	18	358	△ 340	
資産合計	7,040,016	7,094,661	△ 54,645	
負債の部	区分	令和2年度	令和元年度	R2-R1増減
固定負債	資産見返負債	988,783	1,010,111	△ 21,328
	退職給付引当金	922,038	916,435	5,603
	長期リース債務	2,763	2,544	219
	流動負債	63,982	91,132	△ 27,150
	寄附金債務	295,926	248,853	47,073
	短期リース債務	17,250	16,503	747
	未払金等	27,150	28,295	△ 1,145
	前受金	204,835	162,751	42,084
	預り科学研究費補助金等	19,799	20,532	△ 733
	預り金	20,495	10,965	9,530
		6,397	9,808	△ 3,411
負債合計	1,284,709	1,258,964	25,745	
純資産の部	区分	令和2年度	令和元年度	R2-R1増減
資本金	7,152,076	7,152,076	0	
資本剰余金	△ 1,628,572	△ 1,486,910	△ 141,662	
利益剰余金	231,804	170,531	61,273	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	114,662	116,227	△ 1,565	
当期未処分利益	117,142	54,305	62,837	
(うち当期総利益)	(117,142)	(54,305)	(62,837)	
純資産合計	5,755,307	5,835,697	△ 80,390	
負債・純資産合計	7,040,016	7,094,661	△ 54,645	

【運営状況】

まず、運営状況については、目的積立金を42,495千円取崩し、経常費用に充当しました。
 経常費用1,836,164千円、経常収益1,915,269千円を計上した結果、当期純利益は対前年度で49,458千円増加し、74,648千円となりました。
 この当期純利益に目的積立金取崩額42,495千円を加えると、当期総利益は117,142千円となりました。

(単位:千円)

費用	令和2年度	令和元年度	R2-R1増減
経常費用	1,836,164	1,841,948	△ 5,784
業務費	1,702,932	1,709,630	△ 6,698
教育経費	186,515	157,922	28,593
研究経費	47,115	49,621	△ 2,506
教育研究支援経費	62,571	70,191	△ 7,620
受託研究費	104	638	△ 534
受託事業費	2,508	4,525	△ 2,017
役員人件費	56,384	49,684	6,700
教員人件費	1,091,799	1,126,087	△ 34,288
職員人件費	255,936	250,964	4,972
一般管理費	133,227	132,286	941
財務費用	5	32	△ 27
臨時損失	8,847	2,893	5,954
収益	令和2年度	令和元年度	R2-R1増減
経常収益	1,915,269	1,867,138	48,131
運営費交付金収益	1,031,973	1,018,494	13,479
授業料収益	626,575	655,101	△ 28,526
入学金収益	107,964	104,322	3,642
検定料収益	21,114	20,959	155
受託研究収益	748	800	△ 52
受託事業等収益	3,040	6,881	△ 3,841
補助金等収益	91,201	25,119	66,082
寄附金等収益	4,778	248	4,530
資産見返負債戻入	14,338	14,338	0
財務収益	241	0	241
雑益	13,297	20,876	△ 7,579
臨時利益	4,390	2,893	1,497
当期純利益	74,648	25,190	49,458
目的積立金取崩額	42,495	29,115	13,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	117,142	54,305	62,837

※金額は千円未満を四捨五入して表示していますので、合計金額と一致しないことがあります。

経常費用については、令和2年度は1,836,164千円となっており、令和元年度と比べ5,784千円減少しております。

その内訳ですが、最も減少幅の大きい科目は教員人件費です。退職による教員総数の減、退職者補充も含め新規採用により職位の低い教員の割合が高くなり、賞与単価が下がったことや育休者や休職者の在籍により給料が減少したためです。

一方で、人材教育プログラム補助金を原資として、備品購入が増加したことや新型コロナ対応のため消耗品費が増加したことを要因として教育経費が増加しましたが、結果として人件費の減少が大きく、経常費用の減少となりました。

経常収益につきましては、令和2年度は1,915,269千円となっており、令和元年度から48,131千円増加しております。

その内訳ですが、運営費交付金収益については、新型コロナウイルス感染症対応特別運営費交付金が交付されたことを主な要因として前年度比で13,479千円増加しました。また、入学金収益について、入学者数の増加(令和3年度入学者292人、令和2年度入学者275人)により、令和元年度に比べ3,642千円増加しました。寄附金収益についても、コロナ関連の寄附金が複数あったことで前年度に比べ4,530千円増加しました。

さらに、補助金等収益について、大学等における修学の支援に関する法律による令和2年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金(以下、「授業料等減免事業費補助金」という)及び令和2年度大学改革推進等補助金(新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業)(以下、「授業料等減免臨時補助金」という)、人材教育プログラム補助金の受領により、対前年度で66,082千円の増加となりました。

一方で、授業料収益は、学部及び看護実践開発研究センターの在籍者数の減少(退学・除籍・卒業)により、対前年度で28,526千円の減少となりましたが、経常収益全体としては増加要因が多く、前年度に対して増加とな

令和2年度は、臨時損失が対前年度で5,954千円増加、臨時利益が対前年度で1,497千円増加となっております。臨時損失は、授業料等減免事業費補助金によって減免された入学金分であり、前年度収益の減額となるため臨時損失に計上しています。臨時利益については、新型コロナ関連で受領した助成金(両立支援等助成金499千円、JASSO新型コロナウイルス感染症対策助成金800千円等)が計上されています。

以上の結果、当期総利益は対前年度で62,837千円の増加となりました。

この利益については、地方独立行政法人法第40条第3項により、知事に対して、目的積立金として承認を申請することとしております。

【決算の概要】

決算の概要(構成比、前年度との比較状況)については別紙に記載のとおりです。

経常費用の構成比率については、人件費約76.5%、教育経費約10.2%、研究経費約2.6%、教育研究支援経費約3.4%、受託事業費等約0.1%、一般管理費約7.3%です。

経常収益の構成比率については、運営費交付金収益が約53.9%、学納金収益が約39.5%、外部資金による収入が約5.0%、資産見返負債戻入約0.7%、その他収入が約1.0%です。

令和2年度決算の概要

費用内訳

(千円)

区分	決算額	構成比	R1決算	R1構成比
人件費	1,404,119	76.5%	1,426,735	77.5%
教育経費	186,515	10.2%	157,922	8.6%
研究経費	47,115	2.6%	49,621	2.7%
教育支援経費	62,571	3.4%	70,191	3.8%
受託事業費等	2,612	0.1%	5,163	0.3%
一般管理費	133,227	7.3%	132,286	7.2%
財務費用	5	0.0%	32	0.0%
計	1,836,164	100.0%	1,841,948	100.0%

収益内訳

(千円)

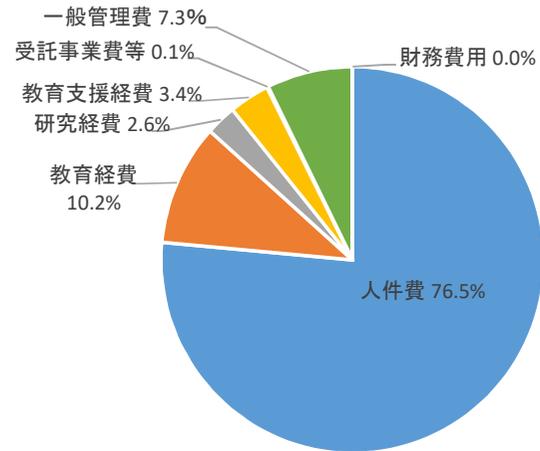
区分	決算額	構成比	R1決算	R1構成比
運営費交付金収益	1,031,973	53.9%	1,018,494	54.5%
学納金収益	755,653	39.5%	780,382	41.8%
外部資金	94,989	5.0%	32,800	1.8%
資産見返負債戻入	14,338	0.7%	14,338	0.8%
その他	18,316	1.0%	21,124	1.1%
計	1,915,269	100.0%	1,867,138	100.0%

教研比率

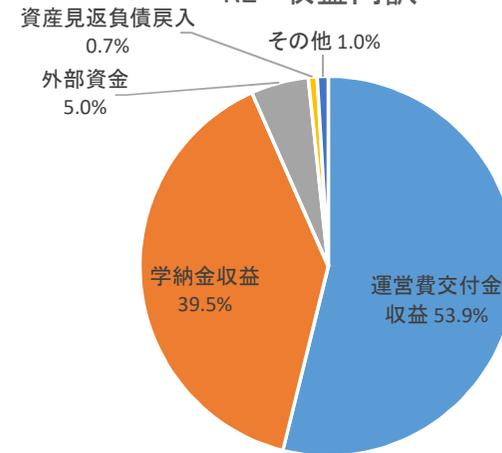
(教育+研究+支援+受事)÷収益

R2	15.6%	R2-R1
R1	15.2%	0.4%

R2 費用内訳



R2 収益内訳



令和 2 事業年度

財 務 諸 表

第 1 1 期

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	10
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	10
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1. 積立金の明細	12
11-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	12
12-2. 運営費交付金収益	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	13
13-2. 補助金等の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
23. 関連公益法人等の概要	21

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,709,909,000
建物	4,602,221,889	
減価償却累計額	△ 1,849,342,880	2,752,879,009
構築物	164,269,404	
減価償却累計額	△ 121,744,415	42,524,989
工具器具備品	153,585,431	
減価償却累計額	△ 107,623,344	45,962,087
図書		846,431,818
美術品・收藏品		13,745,000
車両運搬具	3,930,150	
減価償却累計額	△ 3,501,360	428,790
リース資産	165,491,481	
減価償却累計額	△ 74,364,532	91,126,949
有形固定資産合計		6,503,007,642
2 無形固定資産		
商標権		0
ソフトウェア		10,718,809
電話加入権		24,000
無形固定資産合計		10,742,809
3 投資その他の資産		
預託金		21,080
投資その他の資産合計		21,080
固定資産合計		6,513,771,531
II 流動資産		
現金及び預金		508,980,632
未収学生納付金収入	1,072,392	
徴収不能引当金	△ 535,800	536,592
その他未収金		16,331,354
たな卸資産		378,343
その他流動資産		17,636
流動資産合計		526,244,557
資産合計		7,040,016,088
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	194,469,049	
資産見返補助金等	52,010,518	
資産見返寄附金	14,933,882	
資産見返物品受贈額	660,624,957	922,038,406
退職給付引当金		2,762,774
長期リース債務		63,981,528
固定負債合計		988,782,708
II 流動負債		
寄附金債務		17,250,143
短期リース債務		27,150,289
未払金		194,139,669
未払費用		9,465,910
未払消費税等		1,228,700
前受金		19,799,100
預り科学研究費補助金等		20,495,054
預り金		6,397,274
流動負債合計		295,926,139
負債合計		1,284,708,847
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		7,152,075,733
資本金合計		7,152,075,733
II 資本剰余金		
資本剰余金		244,087,965
損益外減価償却累計額	△ 1,872,660,046	
資本剰余金合計		△ 1,628,572,081
III 利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織		
運営の改善目的積立金		114,661,563
当期未処分利益		117,142,026
(うち当期総利益)	(117,142,026)
利益剰余金合計		231,803,589
純資産合計		5,755,307,241
負債純資産合計		7,040,016,088

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	186,515,245	
研究経費	47,114,727	
教育研究支援経費	62,571,336	
受託研究費	103,950	
受託事業費	2,507,773	
役員人件費	56,384,200	
教員人件費	1,091,799,085	
職員人件費	255,936,106	1,702,932,422
一般管理費		133,226,944
財務費用		
支払利息	5,313	5,313
経常費用合計		1,836,164,679
経常収益		
運営費交付金収益		1,031,972,734
授業料収益		626,575,172
入学金収益		107,963,800
検定料収益		21,113,600
受託研究収益		747,749
受託事業等収益		3,039,882
補助金等収益		91,201,342
寄附金収益		4,778,162
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,813,582	
資産見返補助金等戻入	3,763,559	
資産見返寄附金戻入	1,352,366	
資産見返物品受贈額戻入	7,408,936	14,338,443
財務収益		
受取利息	240,729	240,729
雑益		
財産貸付料収益	891,450	
講習料収益	47,200	
間接費収益	6,250,658	
その他雑益	6,107,297	13,296,605
経常収益合計		1,915,268,218
経常利益		79,103,539
臨時損失		
固定資産除却損	2,548,770	
その他臨時損失	6,298,000	8,846,770
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	2,018,446	
資産見返寄附金戻入	524,122	
資産見返物品受贈額戻入	6,202	
徴収不能引当金戻入益	535,800	
その他臨時利益	1,305,860	4,390,430
当期純利益		74,647,199
目的積立金取崩額		42,494,827
当期総利益		117,142,026

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
公立大学法人業務支出	△ 182,606,553
人件費支出	△ 1,377,852,494
その他の業務支出	△ 118,822,306
運営費交付金収入	1,044,505,282
授業料収入	566,206,483
入学金収入	107,963,800
検定料収入	21,113,600
講習料収入	47,200
受託研究収入	800,125
受託事業等収入	3,400,069
補助金等収入	105,999,332
寄附金収入	5,525,567
預り科学研究費補助金収支差額	9,530,545
その他の預り金収支差額	△ 3,410,499
その他の収入	12,593,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,994,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,383,138
無形固定資産の取得による支出	△ 3,817,000
施設費による収入	16,574,000
小計	△ 43,626,138
利息及び配当金の受取額	240,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,385,409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,295,359
小計	△ 28,295,359
利息の支払額	△ 5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,300,672
IV 資金増加額(又は減少額)	123,307,950
V 資金期首残高	385,672,682
VI 資金期末残高	508,980,632

利益の処分に関する書類(案)
(令和3年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			117,142,026
当期総利益		117,142,026	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>117,142,026</u>	<u>117,142,026</u>	<u>117,142,026</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,702,932,422		
	一般管理費	133,226,944		
	財務費用	5,313		
	臨時損失	8,846,770	1,845,011,449	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 626,575,172		
	入学料収益	△ 107,963,800		
	検定料収益	△ 21,113,600		
	受託研究収益	△ 747,749		
	受託事業等収益	△ 3,039,882		
	補助金等収益	△ 608,296		
	寄附金収益	△ 4,778,162		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,876,488		
	財務収益	△ 240,729		
	雑益	△ 7,045,947		
	その他臨時利益	△ 800,000	△ 774,789,825	
	業務費用合計			1,070,221,624
II	損益外減価償却相当額			171,609,051
III	引当外賞与増加見積額			△ 898,469
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 29,516,259
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用	5,691,817		5,691,817
VI	行政サービス実施コスト			<u>1,217,107,764</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上していません。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による低価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.104%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	508,980,632	508,980,632	-
(2) 未払金	(194,139,669)	(194,139,669)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、106,552,248円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、482,494,680円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

す。

2 損益計算書関係

(1) その他臨時利益の内訳

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	7,084円
両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	498,776円
新型コロナウイルス感染症対策助成金	800,000円

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	508,980,632円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,523,629,483	24,519,000	-	4,548,148,483	1,817,576,216	162,431,270	-	2,730,572,267	
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	1,158,556	354,099	-	2,382,444	
	工具器具備品	73,850,006	5,430,000	911,532	78,368,474	49,963,921	8,823,682	-	28,404,553	
	計	4,601,020,489	29,949,000	911,532	4,630,057,957	1,868,698,693	171,609,051	-	2,761,359,264	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	54,073,406	-	-	54,073,406	31,766,664	3,222,764	-	22,306,742	
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	120,585,859	7,586,756	-	40,142,545	
	工具器具備品	68,105,523	9,610,434	2,499,000	75,216,957	57,659,423	3,361,392	-	17,557,534	
	図書	836,889,636	11,589,021	2,046,839	846,431,818	-	-	-	846,431,818	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,501,360	87,209	-	428,790	
	リース資産	165,491,481	-	-	165,491,481	74,364,532	28,291,960	-	91,126,949	
	計	1,289,218,600	21,199,455	4,545,839	1,305,872,216	287,877,838	42,550,081	-	1,017,994,378	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,577,702,889	24,519,000	-	4,602,221,889	1,849,342,880	165,654,034	-	2,752,879,009	
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	121,744,415	7,940,855	-	42,524,989	
	工具器具備品	141,955,529	15,040,434	3,410,532	153,585,431	107,623,344	12,185,074	-	45,962,087	
	図書	836,889,636	11,589,021	2,046,839	846,431,818	-	-	-	846,431,818	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,501,360	87,209	-	428,790	
	リース資産	165,491,481	-	-	165,491,481	74,364,532	28,291,960	-	91,126,949	
計	8,613,893,089	51,148,455	5,457,371	8,659,584,173	2,156,576,531	214,159,132	-	6,503,007,642		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,475,753	-	4,514,400	3,961,353	3,961,353	-	-	-	
	計	8,475,753	-	4,514,400	3,961,353	3,961,353	-	-	-	
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	8,153	-	-	
	ソフトウェア	59,673,868	1,290,759	557,700	60,406,927	49,688,118	6,203,527	-	10,718,809	
	計	59,836,918	1,290,759	557,700	60,569,977	49,851,168	6,211,680	-	10,718,809	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	2,000	24,000	-	-	-	24,000	
	計	26,000	-	2,000	24,000	-	-	-	24,000	
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	8,153	-	-	
	ソフトウェア	68,149,621	1,290,759	5,072,100	64,368,280	53,649,471	6,203,527	-	10,718,809	
	電話加入権	26,000	-	2,000	24,000	-	-	-	24,000	
	計	68,338,671	1,290,759	5,074,100	64,555,330	53,812,521	6,211,680	-	10,742,809	
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080	
	差入敷金・保証金	934,500	78,000	1,012,500	-	-	-	-	-	
	計	955,580	78,000	1,012,500	21,080	-	-	-	21,080	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	421,752	1,143,704	-	1,187,113	-	378,343	
合 計	421,752	1,143,704	-	1,187,113	-	378,343	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

3-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,543,792	218,982	-	-	2,762,774	
計	2,543,792	218,982	-	-	2,762,774	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,827,400	△ 755,008	1,072,392	1,071,600	△ 535,800	535,800	(注)
計	1,827,400	△ 755,008	1,072,392	1,071,600	△ 535,800	535,800	

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	2,000	12,769,000	・電話加入権除却
	施設整備補助金	12,960,000	16,574,000		29,534,000	・飯田C空調設備
	目的積立金	193,835,897	13,375,000	5,425,932	201,784,965	・プロジェクターの入替等
	計	219,566,897	29,949,000	5,427,932	244,087,965	
	損益外減価償却累計額	△ 1,706,476,926	△ 171,609,051	△ 5,425,931	△ 1,872,660,046	・ソフトウェア入替等
	差引計	△ 1,486,910,029	△ 141,660,051	2,001	△ 1,628,572,081	

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	116,226,824	54,304,566	55,869,827	114,661,563	(注)
合 計	116,226,824	54,304,566	55,869,827	114,661,563	

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	42,494,827	費用の発生
	計	42,494,827	
そ の 他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	13,375,000	固定資産の取得
	計	13,375,000	

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和2年度	-	1,044,505,282	1,031,972,734	12,532,548	-	1,044,505,282	-
合 計	-	1,044,505,282	1,031,972,734	12,532,548	-	1,044,505,282	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	913,150,452	913,150,452
業 務 達 成 基 準	7,816,385	7,816,385
費 用 進 行 基 準	111,005,897	111,005,897
計	1,031,972,734	1,031,972,734

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当ありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和2年度大学改革推進等補助金(大学改革 推進事業) (大学による地方創生人材教育プログラム構築 事業 VUCA時代の成長戦略を支える実践的 教育プログラム)	32,912,705	-	8,125,434	-	-	24,787,271	
看護職員専門分野研修事業費補助金	2,646,000	-	-	-	-	2,646,000	
令和2(2020)年度科学研究費助成事業(科学 研究費補助金)(研究成果公開促進費)(研究 成果公开发表(B)(ひらめき☆ときめきサイエ ンス~ようこそ大学の研究室へ~KAKENHI))	608,296	-	-	-	-	608,296	
大学等における修学の支援に関する法律によ る令和2年度公立大学法人山梨県立大学授業 料等減免事業費補助金	62,289,100	-	-	-	-	62,289,100	
令和2年度大学改革推進等補助金(新型コ ロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免 臨時支援事業)	870,675	-	-	-	-	870,675	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等 対応助成金	7,084	-	-	-	-	7,084	
両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症 小学校休業等対応コース)	498,776	-	-	-	-	498,776	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	800,000	-	-	-	-	800,000	
令和2年度山梨県立大学施設整備費補助金	16,574,000	-	-	16,574,000	-	0	
計	117,206,636	-	8,125,434	16,574,000	-	92,507,202	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役員	常勤	4	39,715,479	-	1	6,572,448
	非常勤	3	4,777,728	-	-	-
	合計	7	44,493,207	-	1	6,572,448
教員	常勤	114	605,831,270	222,485,699	5	91,654,291
	非常勤	108	38,916,841	-	-	-
	合計	222	644,748,111	222,485,699	5	91,654,291
職員	常勤	49	167,080,364	47,342,509	3	7,251,030
	非常勤	1	387,555	-	-	-
	合計	50	167,467,919	47,342,509	3	7,251,030
合計	常勤	167	812,627,113	269,828,208	9	105,477,769
	非常勤	112	44,082,124	-	-	-
	合計	279	856,709,237	269,828,208	9	105,477,769

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,470,321	
備品費	14,397,598	
印刷製本費	4,979,808	
水道光熱費	15,881,479	
旅費交通費	465,762	
通信運搬費	1,457,890	
賃借料	4,095,952	
保守費	5,824,060	
修繕費	31,900	
広告宣伝費	79,200	
行事費	227,260	
諸会費	2,097,073	
会議費	1,372	
報酬・委託・手数料	41,612,053	
銀行手数料	1,768	
奨学費	60,589,125	
支払助成金	131,885	
租税公課	10,200	
減価償却費	7,348,645	
リース資産減価償却費	8,740,224	
雑費	71,670	186,515,245
研究経費		
消耗品費	18,024,772	
備品費	10,889,199	
印刷製本費	721,003	
水道光熱費	2,363,943	
旅費交通費	1,405,004	
通信運搬費	445,825	
賃借料	229,333	
修繕費	167,200	
諸会費	1,694,380	
学会費	4,016,142	
会議費	5,160	
報酬・委託・手数料	5,820,925	
銀行手数料	76,448	
減価償却費	1,255,393	47,114,727
教育研究支援経費		
消耗品費	18,477,111	
備品費	3,908,701	
印刷製本費	128,106	
水道光熱費	1,861,972	
旅費交通費	149,297	
通信運搬費	8,145,402	
賃借料	4,382,840	
保守費	316,800	
修繕費	150,590	
損害保険料	2,450	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	240,200	
会議費	34,445	
報酬・委託・手数料	6,104,827	
銀行手数料	1,564	
減価償却費	1,603,527	
リース資産減価償却費	16,953,504	62,571,336

受託研究費			103,950
受託事業費			2,507,773
役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	39,715,479		
退職給付費用	6,572,448		
法定福利費	<u>4,765,073</u>	51,053,000	
非常勤役員			
報酬・諸手当	4,777,728		
法定福利費	<u>553,472</u>	<u>5,331,200</u>	56,384,200
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	605,831,270		
賞与	222,485,699		
退職給付費用	91,873,273		
法定福利費	<u>132,586,040</u>	1,052,776,282	
非常勤教員給与			
給与	38,916,841		
法定福利費	<u>105,962</u>	<u>39,022,803</u>	1,091,799,085
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	167,080,364		
賞与	47,342,509		
退職給付費用	7,251,030		
法定福利費	<u>33,874,648</u>	255,548,551	
非常勤職員給与			
給与	<u>387,555</u>	<u>387,555</u>	255,936,106
一般管理費			
消耗品費		7,848,353	
備品費		1,620,610	
印刷製本費		1,792,168	
水道光熱費		9,627,240	
旅費交通費		1,353,947	
通信運搬費		3,702,068	
賃借料		2,350,349	
車両燃料費		130,015	
保守費		4,764,283	
修繕費		11,578,831	
損害保険料		2,515,920	
広告宣伝費		1,686,300	
諸会費		1,532,200	
報酬・委託・手数料		65,194,364	
銀行手数料		601,636	
租税公課		3,115,600	
研修参加費		214,400	
減価償却費		10,262,236	
リース資産減価償却費		2,598,232	
交際費		30,000	
雑費		<u>708,192</u>	133,226,944

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
-	7,612,972	274	うち現物による寄附2,087,405円 (243件)(図書・備品)
合 計	7,612,972	274	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	委託元
データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発	-	747,749	747,749	-	国立研究開発法人情報通信研究機構
合 計	-	747,749	747,749	-	

19. 共同研究の明細

該当ありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
子育て支援員認定研修会業務	-	920,236	920,236	-	山梨県
市民後見人養成基礎研修業務	-	230,000	230,000	-	山梨県
富士河口湖ツアー業務委託	-	286,000	286,000	-	富士河口湖町
令和2年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業	-	854,876	854,876	-	山梨県
令和2年度新人看護職員研修「教育担当者研修」事業	-	748,770	748,770	-	山梨県
合 計	-	3,039,882	3,039,882	-	

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(4,279,480) 1,628,634	10	
基盤研究(C)	(12,577,700) 3,578,024	34	
挑戦的研究(萌芽)	(1,780,000) 534,000	3	
若手研究	(1,700,000) 510,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(2,000,000) 0	1	
合 計	(22,337,180) 6,250,658	52	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	121,490
預金	508,859,142
計	508,980,632

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成28年度授業料	267,900
平成30年度授業料	267,900
令和2年度授業料	536,592
計	1,072,392

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金収入	12,154,100
受託事業収入	1,889,646
受託研究収入	747,749
その他	1,539,859
計	16,331,354

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
教職員(退職金)	101,748,461
富士観光開発株式会社	16,830,000
文部科学省	8,375,953
パステムソリューションズ株式会社	3,976,060
山梨県	3,843,000
甲府ビルサービス株式会社	3,557,455
株式会社三枝理研	3,257,135
株式会社三機堂	3,160,503
株式会社邦文堂	2,635,600
その他	46,755,502
計	194,139,669

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
受講料前受金	19,799,100
計	19,799,100

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
住民税	2,447,700
所得税	3,558,130
社会保険料	44,944
その他	346,500
計	6,397,274

23. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人 大学アライアンス やまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

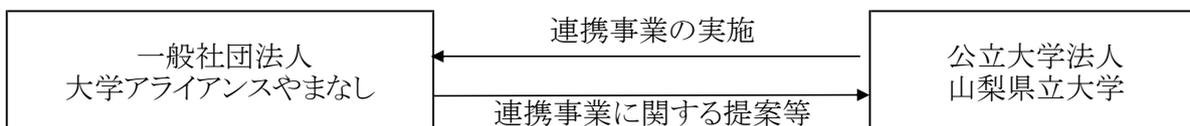
本学と山梨大学との連携事業の推進

(4) 役員の名

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	清水 一彦	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	早川 正幸	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	袖山 禎之	元 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	流石ゆり子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事・副学長
理事	相原 正志	現 公立大学法人山梨県立大学 副理事長
理事	進藤 中	
理事	飯野 奈津子	
理事	若林 一紀	
理事	丹澤 尚人	
理事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
1,373,374	328,864	1,044,510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
2,030,382	-	2,030,382	1,864,964	543,591	1,321,373	-	165,418	879,092	1,044,510	-	-	-	-	-	-	-	-	1,044,510

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 586,073円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。

